



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 石光商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2750 URL https://www.ishimitsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石脇 智広
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 (氏名) 奥野 裕二 (TEL) 078-861-7791(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,422	33.4	658	108.3	727	116.0	446	108.5
2022年3月期第1四半期	10,808	33.4	316	383.2	336	764.8	214	489.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 622百万円(187.2%) 2022年3月期第1四半期 216百万円(522.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	57	95	—	—
2022年3月期第1四半期	27	80	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,851	32.0	13,275	32.0	—	—
2022年3月期	30,846	32.6	12,753	32.6	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,500百万円 2022年3月期 10,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	25,499	16.2	321	△44.2	338	△43.4	181	△54.4	23	61
通期	52,497	12.3	885	27.3	861	8.5	519	△2.5	67	40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	8,000,000株	2022年3月期	8,000,000株
2023年3月期1Q	277,770株	2022年3月期	292,040株
2023年3月期1Q	7,710,155株	2022年3月期1Q	7,708,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が減少し、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ問題の長期化、世界的な資源価格高騰、さらには日米金利差拡大を背景とした円安に伴う物価上昇圧力も相まって、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

海外に関しては、米国は個人消費等が引き続き堅調である一方、インフレ抑制のための利上げ継続がもたらす影響、欧州はウクライナ問題による地政学的な影響や一部主要国の政治的混乱の影響がそれぞれ懸念されております。また中国では主要都市でのロックダウンは解除されたもののゼロコロナ政策は継続され、調整局面が続くことが見込まれ、総じて踊り場の状況です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、外食産業では行動制限のない大型連休を迎える等、外出機会が徐々に増え、家族客を中心に客足が回復傾向にあります。一方で、人手不足や原材料の高騰等により、厳しい経営環境は続いております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり122円台で始まり、米国の利上げと日米の金融政策の違いに関する思惑から、ドル高円安傾向が強まり、6月末は136円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初1ポンドあたり228.40セントからスタートし、5月に一時200～210セントに緩む局面もありましたが、最大生産国であるブラジルの降霜懸念や通貨高、国際認証在庫減の影響により再び220～230セントのレンジまで上昇、消費国需要も堅調であり6月末では231.10セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度より新たな中期経営計画「SHINE 2024」をスタートさせました。これは、「少しでも多くの少しでも大きな食の幸せを創る」を目標にGHG（温室効果ガス）を削減しながらの企業成長や、社会的課題解決のビジネス化に積極的に取り組むものです。コロナ禍を経て大きく変化していく世の中の動きを機会ととらえて、迅速かつ的確に対応するとともに投資の効率性を追求しながら、事業の持続的成長を目指します。

当第1四半期連結累計期間においてはグループ上げてのこれまでの取り組みが成果にあらわれ、売上高は14,422百万円（前年同期比33.4%増加）、売上総利益は2,164百万円（前年同期比25.1%増加）、営業利益は658百万円（前年同期比108.3%増加）、経常利益は727百万円（前年同期比116.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は446百万円（前年同期比108.5%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。なお、ここ数年の海外子会社の事業拡大に伴い、当第1四半期連結会計期間より国内外の販売市場に主眼を置く管理区分に変更いたしました。そのため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コーヒー・飲料事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、通信販売、量販店や自家焙煎店など家庭用ルートが引き続き好調で販売量が増加し、また、新型コロナウイルス感染者数が減少し経済活動の制限が緩和されたことから、業務用ルートの販売も回復いたしました。また、コーヒー相場の高騰や円安により原料調達コストが上昇していることを踏まえ、販売価格の改定を進めていることから、売上高が増加いたしました。

飲料原料は、飲料メーカー向けの販売が好調だったことにより販売量が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比45.9%増加いたしました。

2) コーヒー飲料製品

連結子会社が担う工業用製品の販売が順調に増加いたしました。また、コーヒーバッグや原料用バルク商品の販売量が順調に増加いたしました。加えて、コーヒー相場の高騰や円安により原料調達コストが上昇していることを踏まえ、販売価格の改定を進めていることから、売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比34.0%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は5,703百万円と前年同期比38.1%の増加となり、売上総利益は1,101百万円と前年同期比29.9%の増加となりました。

② 食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は、量販店向けの野菜缶詰、メーカー原料・給食業態向けへのフルーツ缶詰等の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比24.8%増加いたしました。

フローズン商品は、中国産ポテトの取り扱いを開始し、既存の量販惣菜業態、小売業態への販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比30.4%増加いたしました。

メーカー商品はドライ、フローズンともに、昨年落ち込んだ外食向けの販売が回復に向かい、売上高は前年同期比17.6%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比22.3%増加いたしました。

2) 水産

水産は、大手外食チェーンでのキャンペーンメニューの獲得に注力したことに加え、新型コロナウイルス感染者減少に伴う外食業界の復調によりエビ製品の販売が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比25.0%増加いたしました。

3) 調理冷蔵

調理冷蔵は、円安と製品コスト上昇が影響したこともあり量販店向け合鴨加工品の販売が減少いたしました。

その結果、調理冷蔵の売上高は前年同期比4.7%減少いたしました。

4) 農産

生鮮野菜は、国産玉葱の不作の影響を受けて海外産玉葱の需要が高まり、加えて販売単価が上昇したことにより売上高が大きく増加いたしました。

農産加工品は、既存得意先の販売シェア拡大により唐辛子の販売が増加したことに加え、筍の販売が増加したことにより売上高が増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比45.9%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は6,372百万円と前年同期比23.3%の増加となり、売上総利益は733百万円と前年同期比3.9%の増加となりました。

③ 海外事業

中国現地法人が主要都市での新型コロナウイルス感染拡大による行動制限や封鎖措置の影響を受けたものの、他地域の顧客向けの販売に注力、制約下でも出荷に係る創意工夫を実施し、販売を伸ばしました。また日本からの輸出面では、飲食店の営業が本格的に再開した欧州市場で家庭用商品の輸出が減少いたしましたが、アジア向けでカバーを行い全体でも販売を増やしました。

その結果、海外事業の売上高は2,347百万円と前年同期比55.2%の増加となり、売上総利益は329百万円と前年同期比86.6%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加の32,851百万円となりました。その主な内容は、売上債権1,401百万円及び棚卸資産671百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加の19,576百万円となりました。その主な内容は、借入金1,094百万円及び仕入債務229百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ521百万円増加の13,275百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益446百万円、非支配株主持分83百万円及び繰延ヘッジ損益65百万円の増加と配当金の支払い107百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,263,001	4,368,461
受取手形及び売掛金	10,036,917	11,438,203
商品及び製品	5,444,059	5,744,524
未着商品	1,740,262	1,916,169
仕掛品	9,572	72,317
原材料及び貯蔵品	648,687	780,585
その他	1,139,806	1,042,980
貸倒引当金	△28,245	△25,057
流動資産合計	23,254,062	25,338,184
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,562,471	2,562,471
その他(純額)	3,597,645	3,547,917
有形固定資産合計	6,160,116	6,110,388
無形固定資産		
	205,980	188,281
投資その他の資産		
投資有価証券	698,049	692,644
その他	636,226	601,526
貸倒引当金	△111,793	△83,320
投資その他の資産合計	1,222,483	1,210,850
固定資産合計	7,588,580	7,509,520
繰延資産	4,309	4,066
資産合計	30,846,952	32,851,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,886,181	6,115,379
短期借入金	4,120,000	4,200,000
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,140	1,513,360
未払法人税等	171,067	123,575
賞与引当金	215,036	157,224
役員賞与引当金	12,397	6,451
その他	2,104,573	2,324,059
流動負債合計	13,888,395	14,496,050
固定負債		
社債	204,000	204,000
長期借入金	2,425,560	3,249,679
退職給付に係る負債	386,164	383,867
役員退職慰労引当金	9,933	83
資産除去債務	128,902	129,032
その他	1,050,027	1,113,313
固定負債合計	4,204,587	5,079,977
負債合計	18,092,982	19,576,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	902,444	904,195
利益剰余金	8,214,276	8,553,148
自己株式	△107,564	△102,308
株主資本合計	9,632,356	9,978,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,247	147,669
繰延ヘッジ損益	241,768	307,178
為替換算調整勘定	38,987	67,600
その他の包括利益累計額合計	430,003	522,448
非支配株主持分	2,691,609	2,775,061
純資産合計	12,753,969	13,275,744
負債純資産合計	30,846,952	32,851,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,808,189	14,422,775
売上原価	9,077,135	12,257,947
売上総利益	1,731,054	2,164,828
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	288,610	323,271
貸倒引当金繰入額	9,039	△31,660
報酬及び給料手当	401,071	402,306
賞与引当金繰入額	90,458	98,941
役員賞与引当金繰入額	1,550	6,451
その他	623,989	706,677
販売費及び一般管理費合計	1,414,719	1,505,987
営業利益	316,334	658,840
営業外収益		
受取利息	1,801	2,460
受取配当金	1,714	2,034
受取賃貸料	5,379	5,392
為替差益	23,011	71,577
その他	18,006	11,628
営業外収益合計	49,913	93,093
営業外費用		
支払利息	16,115	17,097
持分法による投資損失	1,929	610
その他	11,289	6,469
営業外費用合計	29,334	24,176
経常利益	336,913	727,757
特別損失		
固定資産除却損	1,926	0
投資有価証券評価損	599	-
貸倒引当金繰入額	160	-
特別損失合計	2,686	0
税金等調整前四半期純利益	334,227	727,756
法人税、住民税及び事業税	56,461	104,602
法人税等調整額	39,850	95,214
法人税等合計	96,312	199,817
四半期純利益	237,914	527,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,668	81,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,246	446,783

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	237,914	527,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,067	△1,887
繰延ヘッジ損益	△37,980	65,409
為替換算調整勘定	13,813	30,776
持分法適用会社に対する持分相当額	△992	441
その他の包括利益合計	△21,092	94,739
四半期包括利益	216,822	622,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,380	539,227
非支配株主に係る四半期包括利益	24,442	83,451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。